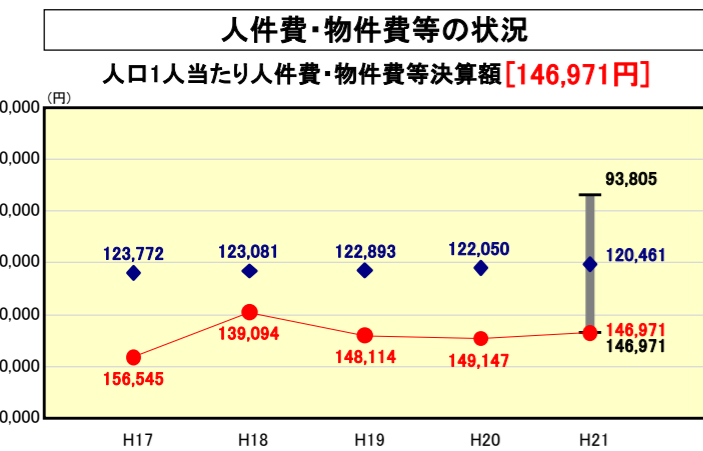
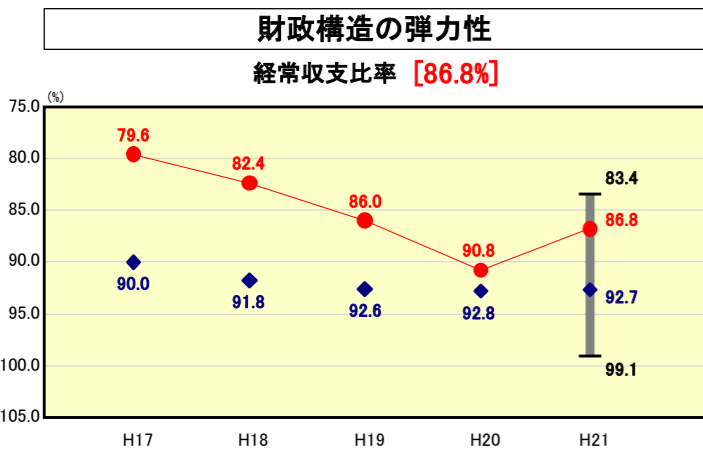
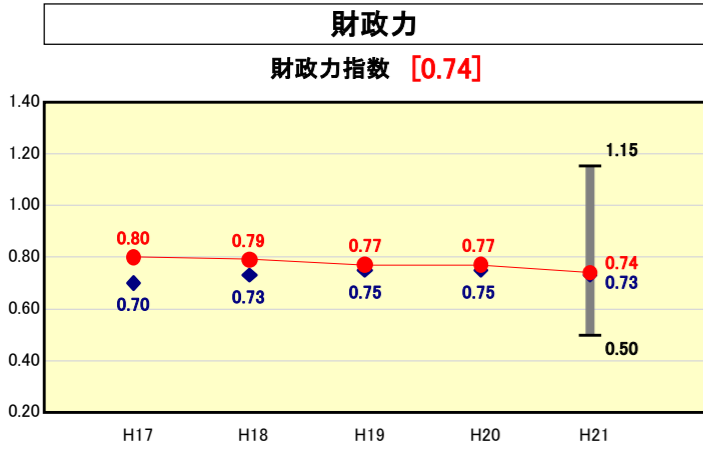


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・**財政力指数**
大規模揚水式水力発電所の所在による固定資産税が市税収入の約40%を占め、財政力を上げているが、償却資産であるためその収入は年々減少し、財政力指数も低下傾向である。人口減少も大きく、高齢化率も全国平均を大幅に上回っており、税収の確保は厳しい。今後は、歳出の抜本的な見直し、地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤強化に努める。

・**経常収支比率**
類似団体平均を下回っており、前年度より4.0ポイント減少した。算式における分子のうち人件費の減少、分母である経常一財源収入額のうち地方交付税、臨時財政対策債が増加したことが大きな要因である。退職者不補充による人件費など経常経費の削減を図り、健全な財政運営に努める。

・**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などによる人件費が大きな要因である。また、物件費についても決して低い数値ではないので、人件費を含めた総コストの削減に努める。

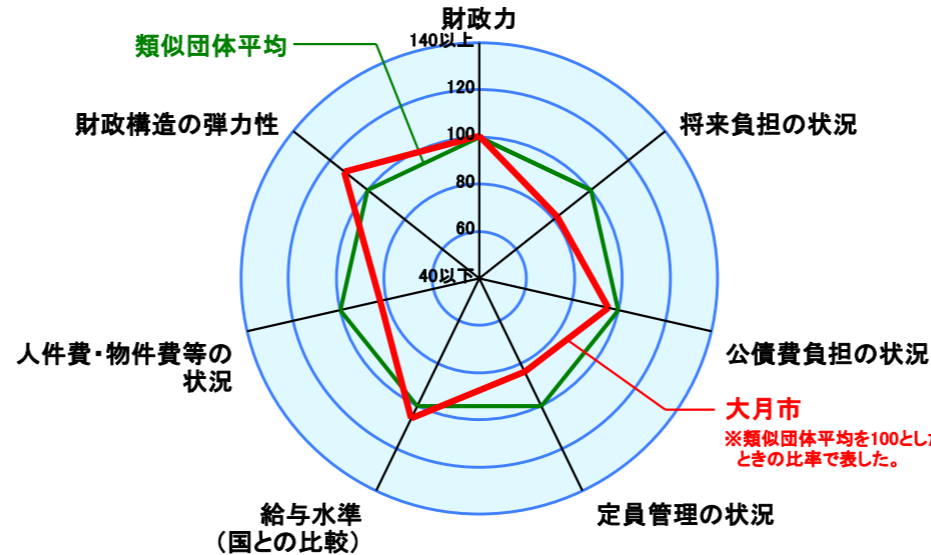
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/18
全国市町村平均 0.55
山梨県市町村平均 0.65

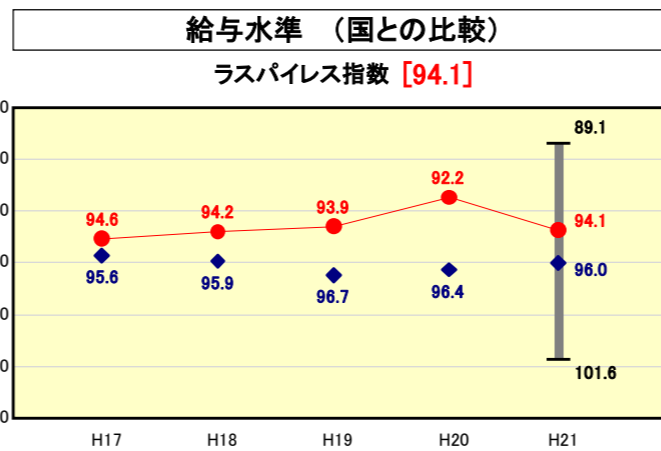
類似団体内順位 3/18
全国市町村平均 91.8
山梨県市町村平均 85.9

類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 115,856
山梨県市町村平均 124,494

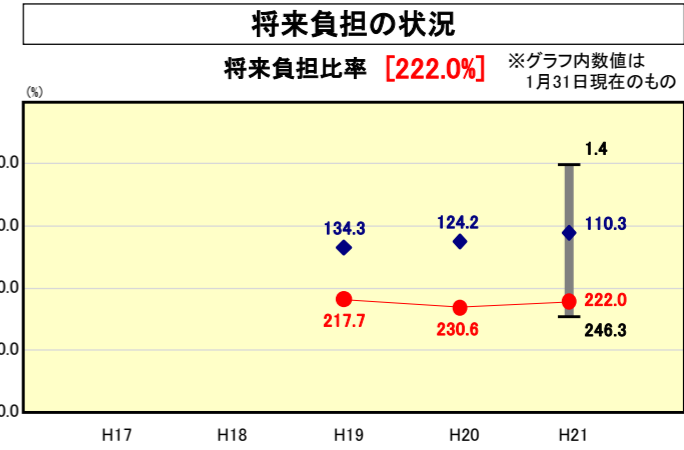
人口	28,911	人(H22.3.31現在)
面積	280.30	km ²
標準財政規模	8,236,352	千円
歳入総額	13,032,784	千円
歳出総額	12,768,496	千円
実質収支	179,683	千円



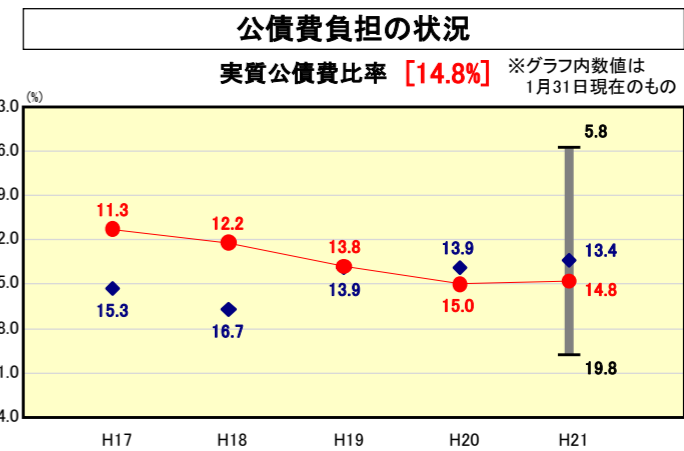
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



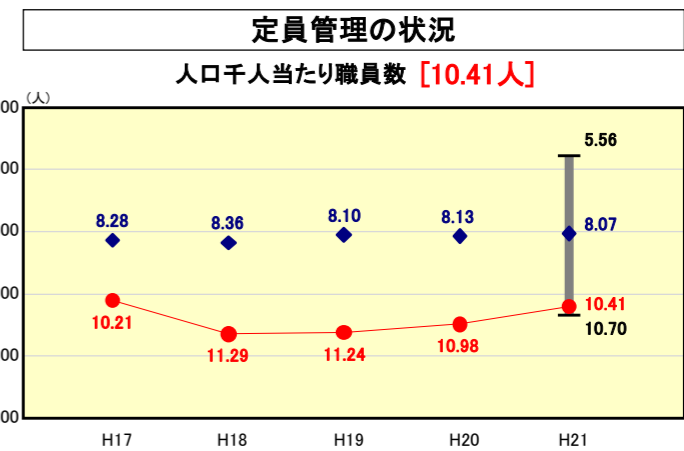
類似団体内順位 5/18
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 92.8
山梨県市町村平均 92.5



類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 11.2
山梨県市町村平均 14.6



類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 7.33
山梨県市町村平均 7.90

・**人口1,000人当たり職員数**
市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などにより高い数値となっているが、一般行政部門も含めた中で、適切な定員管理を行い、職員数の削減を目指す。

・**ラスパイルズ指数**
前年度は、事務職員給与一律カットを行っていたが、一律カットは1年のみとしたため例年並みの水準となった。

・**将来負担の状況**
・下水道事業へ多額な投資を行ったが、供用開始したばかりで普及率が低く、借入返済に一般会計から補てんを行っている。加入世帯の促進に努める。
・水道事業にて、ダム参加による水源確保、水道管布設替などによる借入残高及び返済が多額となっているため、料金の見直し等による経営の安定を図る。
・土地開発公社による、宅地分譲の売れ残りや公共事業等のために先行取得した用地の借入金残高が多額である。宅地分譲の促進、先行取得地の処分を推進し、借入金残高の削減に努める。
・地方債の発行抑制及び繰上償還による残高の圧縮に努める。

・**実質公債費比率**
前年度より0.2ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っているため、事業の必要性や緊急性などを的確に把握し、新規発行の抑制に努める。